

2019年度決算のお知らせ

楽天インシュアランスホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：橋谷 有造）の2019年度決算（2019年4月1日～2020年3月31日）についてお知らせいたします。

【楽天インシュアランスホールディングスについて】

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天保険グループにおける迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを実現するために2018年7月2日に設立いたしました。

傘下に生命保険事業・損害保険事業・少額短期保険事業・保険代理店事業を有しており、楽天グループが提供する幅広いサービスと連携して保険販売を推進しております。

2019年6月には、グループ会社の楽天インシュアランスプランニングにより、楽天保険グループ各社のコールセンター機能などを統合した「楽天保険の総合窓口」が開設され、お客さまサービスの利便性向上を図りました。

また、2019年12月より、楽天エコシステムによる募集経費の削減効果等を楽天会員である保険契約者に還元することで対象保険商品の保険料支払額の1%分の楽天ポイントの付与を行うポイントプログラムを開始しました。2020年1月より開始した楽天保険グループのテレビ広告放映は企業名などのブランド浸透に大きく貢献しました。

2020年2月には楽天保険グループ全社が東京都新宿区へ本社移転を行い、より一層のグループシナジーの強化やBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）の強化を行える体制を整えました。

【連結業績ハイライト】

グループ連結の経常収益は115,139百万円、経常利益は4,260百万円、当期純利益は1,491百万円となりました。また、連結ソルベンシー・マージン比率は1,018.5%となりました。

【生命保険事業】

- 生活のさまざまな場面で楽天生命のブランドに触れたお客さまが、希望に沿った方法で検討・加入いただけるよう、商品の販売方法やサービスの拡充を行いました。さらに先進医療特約の直接支払いサービスの対象施設の拡充（2019年5月）など、お客さま満足度向上に向けた取り組みを続けております。
- 商品ラインナップは引き続き拡充に努め、医療保険1095（2019年4月）・終身医療保険2018健康還付特則付（2019年10月）を新規に発売しました。終身医療保険2018健康還付特則付は2020年1月よりインターネットでの発売も開始しております。また、楽天グループ内含む銀行や金融機関において団体信用生命保険の販路を拡大しております。
- プロ野球チーム「東北楽天ゴールデンイーグルス」の本拠地球場のネーミングライツ「楽天生命パーク宮城」（2018年度より継続）などを中心に、プロモーションを積極的に実施しました。
- これらのプロモーションにより、楽天生命保険は過去最高益を達成しました。今後も、お客さまサービスの質の向上に資する取り組みを通じて業績の伸展を図ってまいります。

【損害保険事業】

- 2019年12月1日から自動車保険「ドライブアシスト」のインターネット販売を開始しました。ご契約車両の走行距離に応じた保険料区分やインターネット割引を導入し、お客様のニーズに合わせ契約ができる商品となっています。また、車検証のご提出不要、ペーパーレス、最短で翌日補償の開始など簡単にお申し込みができるようになりました。
- 住宅向け火災保険（ペットネーム：ホームアシスト）は、価格.com 保険アワードで4年連続（2017年・2018年・2019年・2020年）総合第1位を獲得しました。また、傷害総合保険（ペットネーム：サイクルアシスト）は、株式会社 oriconME が発表した2019年、2020年オリコン顧客満足度®ランキング自転車保険において、第1位を受賞するなど、多くのお客さまからご好評をいただきました。

【少額短期保険事業】

- 楽天グループとしての様々なシナジー戦略を更に強め、インターネットに限らず対面販売も強化し、その結果、2019年度末の保有契約件数は140,136件（前年同期比35.7%増）となり、好調な成長を維持しております。

【保険代理店事業】

- 従来の保険代理店業務だけでなく、楽天生命保険株式会社、楽天損害保険株式会社、楽天少額短期保険株式会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行業務を受託するようになりました。さらに、上記三社における各種ウェブコンテンツの制作・保守、データ分析業務等を受託することとなりました。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天生命保険、楽天損害保険をはじめとする各社のシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指してまいります。

以上

1.連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度 連結会計期間末 (2019年3月31日現在)	2019年度 連結会計期間末 (2020年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	32,465	116,183
買 入 金 銭 債 権	10,019	6,500
有 価 証 券	271,170	260,526
貸 付 金	579	546
有 形 固 定 資 産	2,273	718
土 地	1,005	13
建 物	893	293
建 設 仮 勘 定	17	39
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	356	371
無 形 固 定 資 産	8,579	11,362
ソ フ ト ウ ェ ア	8,445	11,247
の れ ん	93	80
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	40	33
そ の 他 資 産	33,368	43,270
金 融 派 生 商 品	—	22,478
そ の 他 の 資 産	33,368	20,791
繰 延 税 金 資 産	3,127	5,829
貸 倒 引 当 金	△110	△127
資 産 の 部 合 計	361,473	444,809
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	290,657	268,248
支 払 備 金	14,392	14,688
責 任 準 備 金	276,264	253,559
そ の 他 負 債	23,422	137,489
借 入 金	—	101,060
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	—	23,190
そ の 他 の 負 債	23,422	13,238
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,495	3,656
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14	8
特 別 法 上 の 準 備 金	7,773	8,047
価 格 変 動 準 備 金	7,773	8,047
繰 延 税 金 負 債	131	114
負 債 の 部 合 計	325,495	417,564
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	9,911	9,911
資 本 剰 余 金	6,805	6,805
利 益 剰 余 金	176	1,667
株 主 資 本 合 計	16,893	18,384
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,427	3,895
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△2,329	4,971
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△13	△ 6
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	19,085	8,860
純 資 産 の 部 合 計	35,978	27,244
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	361,473	444,809

2.連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018 年度 連結会計期間 (2018 年 7 月 2 日から 2019 年 3 月 31 日まで)	2019 年度 連結会計期間 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	89,847	115,139
損 害 保 険 事 業	63,130	76,124
保 険 引 受 収 益	53,160	63,450
正 味 収 入 保 険 料	24,214	24,541
収 入 積 立 保 険 料	7,867	14,467
積 立 保 険 料 等 運 用 益	1,814	2,093
支 払 備 金 戻 入 額	1,299	—
責 任 準 備 金 戻 入 額	17,964	22,348
資 産 運 用 収 益	9,813	12,508
利 息 及 び 配 当 金 収 入	4,464	7,141
有 価 証 券 売 却 益	7,128	7,457
有 価 証 券 償 還 益	—	2
そ の 他 運 用 収 益	34	—
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△1,814	△ 2,093
そ の 他 経 常 収 益	156	165
生 命 保 険 事 業	22,773	32,229
保 険 料 等 収 入	22,331	30,517
保 険 料	22,293	30,348
再 保 険 収 入	37	168
資 産 運 用 収 益	415	1,484
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	211	262
有 価 証 券 売 却 益	204	1,221
そ の 他 経 常 収 益	26	226
少 額 短 期 保 険 事 業	1,749	3,851
保 険 料 等 収 入	1,749	3,664
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	—	187
資 産 運 用 収 益	0	0
そ の 他 経 常 収 益	—	0
そ の 他	2,194	2,933
経 常 費 用	89,489	110,878
損 害 保 険 事 業	60,763	74,305
保 険 引 受 費 用	50,836	58,492
正 味 支 払 保 険 金	25,985	20,413
損 害 調 査 費	1,555	2,400
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	4,778	4,801
満 期 返 戻 金	18,424	30,481
契 約 者 配 当 金	32	54
支 払 備 金 繰 入 額	—	279
為 替 差 損	24	0

その他保険引受費用	36	61
資産運用費用	2,005	4,386
有価証券売却損	1,182	1,122
有価証券評価損	393	2,830
有価証券償還損	—	35
為替差損	319	312
その他運用費用	108	86
営業費及び一般管理費	7,877	11,381
その他経常費用	45	44
生命保険事業	23,972	27,413
保険金等支払金	7,247	9,915
保険給付金	2,064	2,613
解約返戻金	5,116	7,019
その他返戻金	—	0
再保険料	0	23
責任準備金等繰入額	65	258
支払備金繰入額	3,248	53
責任準備金繰入額	46	53
資産運用費用	3,201	—
支払利息	21	1
有価証券売却損	2	1
貸倒引当金繰入額	18	—
事業費	—	0
その他経常費用	11,753	14,754
	1,701	2,688
少額短期保険事業	2,016	3,999
保険金等支払金	719	2,240
責任準備金等繰入額	204	—
事業費	1,092	1,757
その他経常費用	—	1
その他	2,736	5,160
経常利益	358	4,260
特別利益	569	9
固定資産等処分益	519	9
その他特別利益	49	—
特別損失	276	503
固定資産等処分損	90	76
特別法上の準備金繰入額	186	273
価格変動準備金繰入額	186	273
その他特別損失	—	153
税金等調整前当期純利益	651	3,766
法人税及び住民税等	291	1,143
法人税等調整額	183	1,131
法人税等合計	474	2,275
当期純利益	176	1,491
親会社株主に帰属する当期純利益	176	1,491

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

会社名

楽天生命保険株式会社

楽天損害保険株式会社

楽天少額短期保険株式会社

楽天インシュアランスプランニング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12 月 31 日）を除き、連結決算日と一致しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10 年の定額法により償却を行っております。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 重要な会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっております。

④ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

主に連結決算日の為替相場により円換算しております。

⑤ 貸倒引当金の計上方法

主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準または期間定額基準によっております。

ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。

⑦ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

⑧ 責任準備金の積立方法

責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

⑨ ヘッジ会計の方法

i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。

ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債券
政策投資保有株式の空売り	国内株式
先渡取引	上場投資信託
オプション取引	国内株式・上場投資信託

iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。

iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

⑩ 賞与引当金の計上方法

主な連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

⑪ 役員退職慰労引当金の計上方法

主な連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑫ 消費税及び地方消費税の会計処理方法

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

⑬ 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

⑭ 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、2020年1月1日より、楽天株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

⑮ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当グループは、保険業法の規定に基づく保険事業を中心に行っております。主として保険料として収受した資金等の資産運用については、安全性を第一義とし、流動性と収益性に留意しつつ、負債特性を考慮した健全な運用資産ポートフォリオの構築を図り、中・長期的に安定的な収益を確保することを基本的な方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険子会社においては、主に買入金銭債権、有価証券により資産運用を行っております。買入金銭債権は、国内のクレジットカードローン及び住宅ローン等を裏付資産とする証券化商品に投資しております。有価証券は、その他有価証券として、国債、社債、円建ての外国証券に投資しております。

これらの買入金銭債権、有価証券は主なリスクとして、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

損害保険子会社においては、債券のほか、株式、投資信託及び組合出資金をその他有価証券として中長期的目的で保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、外貨建債券及び投資信託を保有しており、為替の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

生命保険子会社においては、資産運用リスク管理規程に従い、市場リスクについては、金利変動等に対する健全性指標(ソルベンシー・マージン比率)の影響の程度を定期的に測定することにより管理しております。信用リスクについては、保有する買入金銭債権及び有価証券を信用等级別に分類し、保有状況を定期的に把握することにより管理しております。

損害保険子会社においては、以下のようにリスク管理を行っております。

(i) 信用リスクの管理

個別取引に際しては、厳正に信用リスクの分析・審査を行ったうえ、投融資を実施していません。

与信管理は、「資産自己査定基準」に従い、各関連部署により行われ、内部監査部がその手続き及び結果の妥当性について検証をしています。貸付金は、銀行・政府保証及び優良有価証券担保(国債等の債券・優良株式)の貸付を基本にしています。有価証券は「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、発行体の格付け等を基準に銘柄の選別を厳しく行い、また、危険分散のため、同一銘柄への投資は過度に集中しないよう努めています。発行体の信用リスクに関しては、その信用情報や時価の把握に努め、適切な管理をしています。

これらの実施状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取締役会へ報告しています。

(ii) 市場リスクの管理

次のリスクについてはVaR等によるリスク量の計測、ストレステストを実施し、適切に管理しています。その管理状況については資産運用リスク管理部会及びリスク管理委員会を通じ、定期的に取締役会へ報告しています。

a. 金利リスクの管理

有価証券の残高、含み損益の把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握・管理をしています。また、「統合的リスク管理規程 実務基準書」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に基づき、統合的リスク管理部門であるリスク管理部、資産運用リスク管理部門である経理部において、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングをしています。

b. 為替リスクの管理

外貨建債券等については、投資額の総資産に対する割合を抑えながら、また、償還年月を分散することや為替ヘッジを行うことにより、為替リスクに対応しています。

c. 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の運用・管理については、半期毎に策定する「投資運用方針」、「職務権限規程」及び「資産運用リスク管理規程 実務基準書」に従っています。国内株式の多くは、営業と密接な関係のある政策目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、価格変動リスクの減殺を目的とし、信用取引を行うことがあります。また、株式ヘッジにより、価格変動リスクの削減を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産に係る連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	116,183	116,183	-
(2) 買入金銭債権	6,500	6,500	-
(3) 有価証券 その他有価証券	259,290	259,290	-
(4) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用されているもの	22,478	22,478	-
(5) (借入金)	(101,060)	(100,825)	234

- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格等によります。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しています。

非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表の「(3) 有価証券」に含めておりません。当該非上場株式の当連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、1,235百万円であります。

生命保険子会社において、将来の金利環境の変化に機動的に対応できるよう運用方針を変更致しました。これにより、満期保有目的の債券を償還期日到来前に全て売却しております。当連結会計期間に売却した満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益
国債	3,197	3,795	597
地方債	887	987	100
社債	2,895	3,300	404
合計	6,980	8,083	1,102

④デリバティブ取引については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

⑤借入金

永久劣後特約付借入金の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。それ以外の借入金については、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額	900百万円
---------	--------

4. 担保に供している資産は、有価証券 92,721 百万円であります。また、担保付き債務は借入金 92,760 百万円あります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 92,058 百万円が含まれております。

5. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、92,058 百万円です。

6. 1株当たりの純資産額は、1,469,982 円 31 銭です。

7. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金 8,300 百万円を計上しております。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

今後の見積負担額	422百万円
----------	--------

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たり当期純利益は 80,460 円 59 銭です。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

【お問い合わせ先】

楽天インシュアランスホールディングス株式会社 経営企画部

TEL：050-5581-7240 E-mail: ihd-cpd-pr@mail.rakuten.com